

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONAB-LE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート

2016年4月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型 (TG)	インデックスファンド 225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型 (TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型 (TG)	アムンディ・世界好配当株式 VA (適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型 (TG)	GIM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
中国株式型 (TG)	HSBC チャイナファンドVA II号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型 (TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	三菱UFJ国際投信株式会社
海外リート型 (TG)	ノムラ海外 REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型 (TG)	フィデリティ・マネープール VA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行



0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間/9:00~19:00
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2009年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	▲0.58%	▲4.22%	▲11.90%	▲13.58%	19.75%	46.40%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.7%
投資信託	95.3%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	▲0.61%	▲4.22%	▲12.02%	▲13.53%	24.51%
日経225	▲0.55%	▲4.86%	▲12.67%	▲14.62%	20.24%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

順位	業種	比率
1	電気機器	16.5%
2	情報・通信業	12.3%
3	小売業	9.5%
4	医薬品	8.2%
5	化学	8.2%

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	2.0%
現金その他	2.0%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	6.80%
2	KDDI	情報・通信業	4.43%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.19%
4	ファナック	電気機器	3.85%
5	京セラ	電気機器	2.55%
6	ダイキン工業	機械	2.07%
7	テルモ	精密機器	1.97%
8	セコム	サービス業	1.97%
9	アステラス製薬	医薬品	1.74%
10	東京エレクトロン	電気機器	1.73%

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

<運用コメント>

4月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス0.55%と下落しました。

日銀の発表した短観(全国企業短期経済観測調査)が市場予想を下回る弱い内容だったことや、円高/アメリカドル安が進行したことなどから、国内株式市場は下落して始まりまし。その後は、原油価格の回復を受けた関連銘柄の上昇や、米国や欧州の株式市場の好調、円安/アメリカドル高の動きなどが下支えとなり、国内株式市場は上昇基調となりました。月末にかけては、日銀が市場予想に反して追加金融緩和を見送ったことなどを背景に、国内株式市場は下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	▲0.52%	▲2.54%	▲8.59%	▲8.56%	20.57%	32.55%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.7%
投資信託	95.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用) (運用会社:フィデリティ投資株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2016年4月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてから収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

当月の東京株式市場は、最終日に日銀の追加緩和見送りを受けて急落し、それまでの上昇分を一気に失いました。年度末に向けた持ち合い相場から一転、新年度入りした日本株式市場は、米利上げ観測後退などを背景に1ドル=110円を超えて進んだ円高を受け、業績悪化懸念が高まる中、急落して始まりました。しかし円高進行が一服すると、出遅れ銘柄を中心に日本株は急反発し、月半ばには前月末の水準を回復しました。主要産油国の増産凍結見送りや、熊本地震によるサプライチェーンへの影響に対する懸念などによって、上値を抑えられる場面もありましたが、日銀の追加緩和への強い期待が下支えとなって、その後も日本株は続伸しました。一部報道で日銀が金融機関への貸し出しにもマイナス金利の適用を検討していると伝わった22日には、日本株は2月初旬以来となる高値水準を回復しました。しかし月末にかけては、新年度業績予想の下方修正リスクに対する警戒感などから上値が重くなり、最終日に日銀が金融政策の現状維持を決定すると、追加緩和を期待していた向きからの失望売りが一気に膨らみ、急速に進んだ円高も株価を押し下げ、日本株は月間の騰落率を一気にマイナス圏に転落させて月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲0.49%、日経平均株価は▲0.55%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	98.2%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.5%
現金・その他	1.4%

<市場別組入状況>

東証1部	94.4%
東証2部	1.6%
ジャスダック	1.9%
その他市場	0.8%

<組入上位5業種>

電気機器	15.3%
機械	12.3%
化学	7.9%
情報・通信業	7.1%
輸送用機器	6.4%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2016年4月28日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	▲0.48%	▲2.39%	▲8.54%	▲8.29%	24.98%	72.91%
ベンチマーク	▲0.49%	▲5.43%	▲12.94%	▲14.03%	22.11%	62.01%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)	
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円

純資産総額 706.0億円 (2016年4月28日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2016年3月31日現在)

	銘柄	業種	比率
1	ミスミグループ本社	卸売業	4.1%
2	マキタ	機械	3.6%
3	リンナイ	金属製品	3.3%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.2%
5	三浦工業	機械	2.9%
6	東レ	繊維製品	2.4%
7	オリックス	その他金融業	2.0%
8	キーエンス	電気機器	1.8%
9	イオンフィナンシャルサービス	その他金融業	1.7%
10	関西ペイント	化学	1.7%

(組入銘柄数: 273) 上位10銘柄合計 26.6% (対純資産総額比率)

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	▲1.48%	▲0.57%	▲7.74%	▲10.45%	20.49%	30.95%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.9%
投資信託	95.1%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	▲1.37%	▲0.16%	▲7.46%	▲9.77%	25.83%	50.95%
MSCI ワールド・インデックス(円換算ベース)	▲0.48%	0.51%	▲9.44%	▲11.70%	36.43%	41.72%
差異	▲0.89%	▲0.67%	1.98%	1.93%	▲10.60%	9.23%

<純資産構成比率>

株式合計	98.6%
現金+現先+その他	1.4%
合計	100.0%

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	26.7%
その他欧州	24.4%
アジア・オセアニア	24.1%
ユーロ圏	23.4%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なる場合があります。

※MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他の知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)は同社が発表した前日の指数値(米ドルベース、税引後配当込み)を委託者が三菱東京UFJ銀行が発表した当日の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものです。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 135)

銘柄	ウェイト	予想配当利回り	業種	国
1 ミュンヘン再保険	2.3%	5.1%	金融	ドイツ
2 グラクソ・スミスクライン	2.2%	5.4%	ヘルスケア	英国
3 カナダ帝国商業銀行	2.1%	4.6%	金融	カナダ
4 ウェストバンク銀行	1.9%	6.1%	金融	オーストラリア
5 サノフィ	1.8%	3.9%	ヘルスケア	フランス
6 フリップ モリス インターナショナル	1.8%	4.3%	生活必需品	米国
7 AT&T	1.8%	5.0%	電気通信サービス	米国
8 CLPホールディングス	1.7%	3.8%	公益	香港
9 コンソリデーテッド・エジソン	1.7%	3.6%	公益	米国
10 アルトリア・グループ	1.7%	3.8%	生活必需品	米国

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、委託会社が独自に定めた分類方法で表示しております。

※予想配当利回りは、ブルームバーグのデータを基に委託会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	28.8%
金融	22.5%
電気通信サービス	12.7%
生活必需品	12.1%
ヘルスケア	10.9%
その他	11.6%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	28.8%
2 電気通信サービス	12.7%
3 銀行	11.1%
4 食品・飲料・タバコ	9.9%
5 医薬品・バイオテック/ロジック/ライフサイエンス	9.8%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

4月のグローバル株式市場は前月に引き続き上昇しました。企業決算が不振でマクロ経済データに明確な回復の兆しが見られない中でも、中国の経済ニュースが明るい内容となりました。これに加え、原油価格が底堅く推移し、またFRB(米連邦準備理事会)のハト派的なコメントにより利上げ観測が後退したことも株価の上昇を支援しました。当月のMSCIワールド・インデックスのリターンは1.6%の上昇(米ドルベース)となりました。セクター別パフォーマンスについては、エネルギーおよび素材が良好なパフォーマンスを記録した一方、Apple、Microsoft、Alphabet等の時価総額上位銘柄が市場予想を下回る決算を発表したため情報技術が軟調な結果となりました。

当月はいくつかの銘柄について、予想配当利回りの低下とバリュエーションの上昇により利益確定の売りを行い、ポジションを若干削減しました。一方で、高い配当利回りが期待される銘柄に引き続き分散して投資を行いました。ポートフォリオ全体では、高水準で比較的安定した配当の支払いが予想されるセクターに主に投資をしながら、4地域への配分がおおむね等しくなるように維持しました。

<今後の運用方針>

我々の経済シナリオに変更はありません。景気後退、大幅な景気拡大、いずれも予想していません。世界経済は2016年、2017年と共に巡回速度を下回る約3%の成長を達成すると引き続き予想しています。米国経済は2017年まで徐々に減速を続けると思われますが、ユーロ圏の景気回復は2015年と同様のペースで続くと考えています。新興国市場の政治/経済ニュースは過去1ヵ月で大きく改善しました。中国が抱える構造的な問題は未だ解消されていませんが、景気でこ入れ策が効果を表し始め、直近の経済指標は中国経済が安定化しつつあることを示唆しています。金融政策は引き続き非常に緩和的です。FRBは、2016年前半は利上げを見送り、後半に2度の追加利上げを行うと予想しています。ECB(欧州中央銀行)は、追加利上げは行わないものの、量的金融緩和(QE)を2017年3月以降も延長すると思われれます。

当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を継続できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種を中心としたポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分を為替変動リスクを分散します。組入れ銘柄は長期的な見通しに基づいて選別しますが、株価上昇によって配当利回りが低下した銘柄については、組入れ比率の引き下げや、より割安な銘柄への入れ替えを行っていきます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	1.84%	12.58%	▲4.64%	▲21.89%	▲5.25%	36.79%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.8%
投資信託	95.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

GIM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

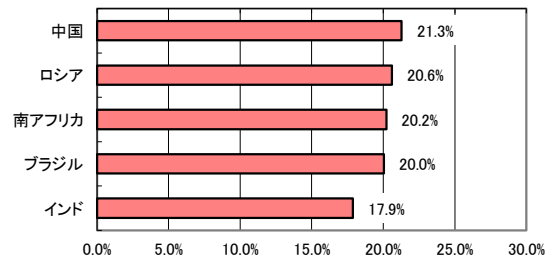
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
GIM・BRICS5・ファンド	2.0%	13.7%	▲4.3%	▲22.1%	▲2.1%	77.1%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入価額を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

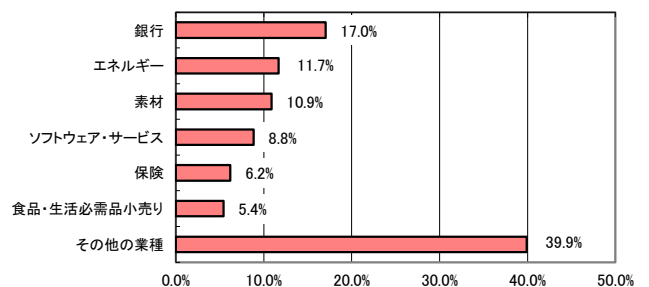
<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 67銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	スベルバンク・オブ・ロシア	ロシア	銀行	3.92%
2	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	3.89%
3	騰訊	中国	ソフトウェア・サービス	3.05%
4	ビッドヴェストグループ	南アフリカ	資本財	2.94%
5	MMCノリリスクニッケル(ADR)	ロシア	素材	2.93%
6	ファーストランド	南アフリカ	各種金融	2.87%
7	ナスパズ	南アフリカ	メディア	2.75%
8	HDFC	インド	銀行	2.73%
9	サンラム	南アフリカ	保険	2.67%
10	マグニト	ロシア	食品・生活必需品小売り	2.64%

※マザーファンド・ベース
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日(2016年3月31日)現在の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入価額を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況
 当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は小幅下落しました。上旬は、各国の中央銀行による金融政策への期待が低下し、景気回復の重荷になるとの警戒感が高まったことなどから株価は下落しました。中旬に入ると、原油価格の回復や市場予想を上回る中国の経済指標の発表をきっかけに中国の景気減速懸念が後退し、株価は反発しました。下旬は、米国のFOMC(米連邦公開市場委員会)で追加利上げが見送られたことを受けて、新興国からの資金流出は和らぐとの見方が広まったことは株価の支援材料となったものの、月間では下落しました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別ではブラジル、ロシア、インドが上昇しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価格は13,395円、前月末比+2.0%となりました。
- ・当月は、投資通貨が対円で概ね下落したことはマイナス要因となったものの、保有銘柄の株価上昇が基準価額を押し上げました。
- ・組入価額に対する国別の投資比率は、中国、ロシア、南アフリカ、ブラジルは20%を上回る比率となりました。一方でインドは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	▲1.70%	0.09%	▲18.55%	▲34.21%	13.11%	99.52%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA II号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVA II号基準価額の推移(設定来)



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから、前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーク

業種別組入れ比率

業種名称	比率
ソフトウェア・サービス	19.5%
銀行	12.6%
電気通信サービス	10.7%
不動産	9.3%
保険	8.3%
エネルギー	6.8%
資本財	6.8%
自動車・自動車部品	5.5%
素材	5.0%
耐久消費財・アパレル	2.4%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.3%
運輸	2.0%
その他	8.3%
キャッシュ等	0.7%
合計	100%

<運用コメント>

【市場動向】

4月の中国株式市場はまちまちとなり香港市場ではH株指数が前月末比+0.6%、レッドチップ指数が+1.9%で取引を終えました。※ 鉱工業生産指数など堅調な国内景気指標がプラス要因となった一方、日本銀行の追加金融緩和の見送りなどはマイナスに働きました。

※ 指数の月間騰落率は、原則として、基準日の前営業日の数値(終値ベース)をもとに算出。

【運用状況】

4月の基準価額の騰落率は前月末比-1.7%と下落し、参考指標(-1.5%)を下回りました。

【今後の見通し】

当社では、中国株式市場を強気に見ています。理由としては主に以下の4点が挙げられます。

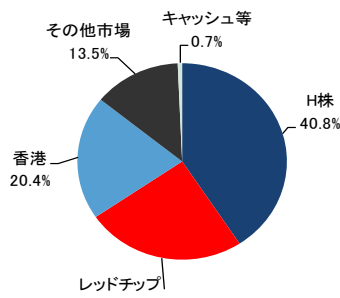
- ① 景気が回復局面に入る兆候
- ② 政府の経済成長重視の政策スタンス
- ③ 人民元相場場の安定化
- ④ 不動産市場の環境改善が景気全体を支える

【投資戦略】

当社では中国株式への投資にあたり、中国経済の構造変化の恩恵を受ける企業、また収益性の改善が予想される政府系企業を嗜好しています。セクター別では、不動産セクターを引き続き強気に見ています。当局は新たな不動産活性化策を打ち出しており、特に需給が良好な大都市(1級都市・2級都市)に重点を置く不動産企業に注目しています。また、自動車セクターについても、SUVで強力な新商品を持つ企業に注目しています。新しい成長分野としては特にEコマース関連を有望視しています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	▲2.70%	▲4.95%	▲5.38%	▲7.25%	3.60%	22.08%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:三菱UFJ国際投信株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲2.7%	▲4.9%	▲5.0%	▲6.5%	7.7%	59.2%
シティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)	▲1.3%	▲1.7%	▲2.7%	▲2.6%	13.9%	69.2%
差異	▲1.4%	▲3.2%	▲2.3%	▲3.8%	▲6.3%	▲10.0%

<純資産構成比率>

債券合計	98.6%
現金+現先+その他	1.4%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	4.7%	USDドル	4.3
(2) フランス国債	4.1%	ユーロ	19.0
(3) アメリカ国債	3.7%	USDドル	27.8
(4) アメリカ国債	3.2%	USDドル	9.6
(5) ベルギー国債	3.1%	ユーロ	11.9
(6) 日本国債	2.8%	円	19.6
(7) アメリカ国債	2.8%	USDドル	0.5
(8) アイルランド国債	2.6%	ユーロ	8.9
(9) アイルランド国債	2.4%	ユーロ	14.0
(10) アメリカ国債	2.3%	USDドル	3.3

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USDドル	40.7%
ユーロ	20.6%
英ポンド	6.1%
日本円	11.8%
その他	20.7%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

債券市場では、国債利回りは一部の国を除き上昇しました。月の前半にかけては、ユーロ圏において金融支援を巡ってギリシャ政府とEUなど債権国との交渉に関する不透明感が再燃したことで、ドイツなど相対的に安全とされる国債が買われ、利回りは低下しました。また、米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長が追加利上げに慎重な見方を示したことなどから、米国の国債利回りも低下しました。その後は、中国における貿易統計で輸出が市場予想以上に増加したことなどから、金融市場ではリスク選好の流れとなり、月を通してみると多くの主要国で国債利回りは上昇しました。

為替市場では、主要国通貨は一部の通貨を除き、円に対して下落しました。米国における追加利上げ観測が後退したことで米ドル安圧力が働いたものの、安倍首相らが為替介入に対する消極的な姿勢を示したことなどから、円が全面高となりました。また、シンガポール通貨監督庁が市場予想に反して、通貨高を抑制する事実上の金融緩和に踏み切ったことなどから、シンガポール・ドルは円に対して下落しました。その後は、リスク選好の流れとなったことなどから、多くの主要国通貨は円に対して上昇していたものの、28日に日銀が追加緩和を見送ったことなどから、円高が進行しました。当ファンドは、デュレーションについてはベンチマークに対して長めとし、通貨別配分については、米国などをオーバーウェイトとする一方、ユーロ圏や日本などをアンダーウェイトとしています。

<今後の運用方針>

為替戦略では、米ドルなど主要先進国通貨の組入れ比率を高く維持しています。

債券戦略では、金融緩和やマイナス金利の長期化が見込まれるユーロ圏や日本について長期債中心の保有とすることで、ポートフォリオのインカムゲイン向上を目指す方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	▲2.55%	0.67%	▲5.86%	▲4.90%	25.48%	20.53%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点点を「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	▲2.6%	1.0%	▲5.6%	▲3.9%	40.7%
ベンチマーク	▲2.7%	1.1%	▲5.1%	▲3.2%	51.3%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し、いかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
 ※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.1%
先物	0.8%
その他の資産	0.9%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.0%
外貨計	100.0%
アメリカ・ドル	71.2%
ユーロ	6.9%
イギリス・ポンド	6.2%
その他の外貨	15.7%

※実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	71.8%
オーストラリア	8.3%
イギリス	6.0%
シンガポール	3.1%
オランダ	3.0%
その他の国・地域	8.4%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

<組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.0%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.4%
3	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.5%
4	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.4%
5	WELLTOWER INC	アメリカ	2.3%
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.3%
7	PROLOGIS INC	アメリカ	2.3%
8	VENTAS INC	アメリカ	2.0%
9	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	1.9%
10	SCENTRE GROUP	オーストラリア	1.8%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
 ※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●豪州の住宅建設許可件数(2月)や英国の住宅価格(3月)が市場予想を上回ったことなどから豪・英は上昇しましたが、米国は長期金利上昇などを背景に下落しました。外国リート市場全体ではほぼ横ばいとなりました。主要20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議で日米の為替市場に対する認識の隔たりがあらわになったことや、日銀が追加金融緩和を見送ったことなどを背景に、主要通貨は対円で下落(円高)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額 13.3 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 313 銘柄

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

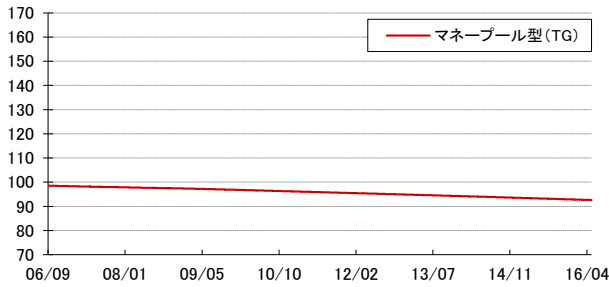
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.06%	▲0.18%	▲0.37%	▲0.76%	▲2.18%	▲7.40%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	7.5%
投資信託	92.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

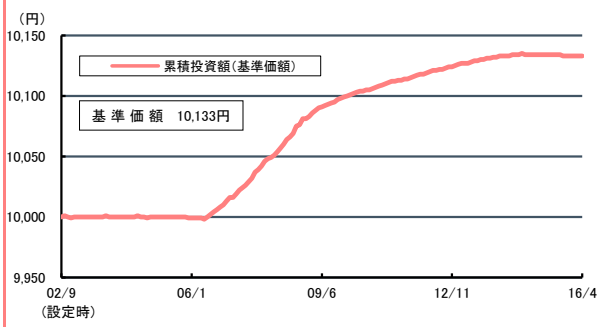
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2016年4月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 97.2 億円 (2016年4月28日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2016年3月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	-
A	-
A-1/P-1	-

平均残存日数

-

平均残存年数

-

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2016年4月28日現在)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.00%	0.00%	▲0.01%	0.06%	1.33%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2016年3月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 0)

上位10銘柄合計 0.0%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用^(※)) /365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.5616%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.9504%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8316%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.188%程度
	中国株式型(TG) 年率1.2096%程度
	世界債券型(TG) 年率0.918%程度
	海外リート型(TG) 年率0.432%程度
	マネープール型(TG) 年率0.00918%~0.54%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売していません。